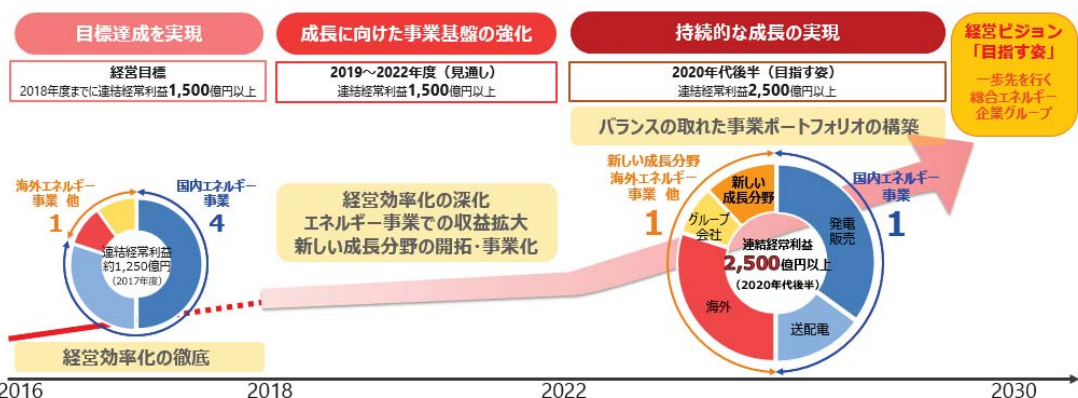


「目指す姿」の実現に向けて



4つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上 (P.8～9参照)

＜浜岡原子力発電所の安全性向上対策（事故を未然に防ぐ、発生に備える）＞

浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上に向けて設備対策を強化し、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査を受けています。

さらに、緊急時に設備を有効に機能させるための現場対応力や、万が一に備えた国・自治体等との連携を強化しています。

◆国、関係自治体、機関との連携強化



御前崎海上保安署と連携訓練実施

＜より安全で信頼される発電所を目指して＞

福島第一の事故を受け、事業者自ら原子力のリスクを正面から見直し、継続的な安全性向上に取り組むために、当社では、経営トップが原子力安全の向上に責任を持ち、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションを強化しています。

- ◆ガバナンスの強化
- ◆リスクマネジメントの強化
- ◆リスクコミュニケーションの強化



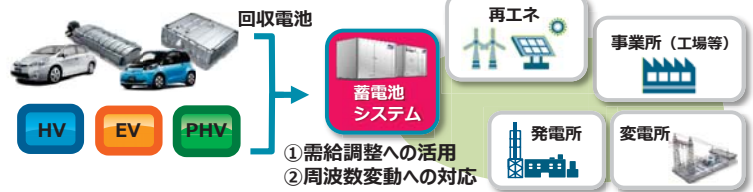
2 新たな時代の安定供給 (P.10～12参照)

＜再生可能エネルギーの導入拡大への対応＞

再生可能エネルギー（分散型電源）の出力変動に対し、出力予測の精度向上を図りつつ、IoT等を活用した配電系統の最適運用を行います。その上で、基幹系統の大規模電源と組み合わせ、中部エリア全体の安定供給を図ります。

再生可能エネルギーの導入拡大による電力系統のさまざまな課題に活用するため、トヨタ自動車と協働し、電動車用電池をリユースした大容量蓄電池システムの構築に向けた実証を新たに開始します。

- 電力ネットワークの高度化
- 電動車用電池のリユース



3 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現 (P.13～22参照)

＜事業基盤強化に向けた経営効率化＞

経営効率化による事業基盤の強化に向けて、修繕費の削減に継続的に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入拡大等による需給構造の変化を踏まえた設備のスリム化を進めていきます。

収支水準：2025年度に純利益2,000億円程度

JERAへの統合によるシナジー効果
 1,000億円以上/年（統合後5年以内）
 （効率化効果：600億円・収益拡大：400億円）

＜既存火力事業等のJERAへの統合＞

2019年4月に既存火力事業等をJERAへ統合することで、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが完成します。

既に統合している燃料・海外発電事業・エネルギーインフラ事業とのシナジー効果を発揮し、各事業領域の成長を加速し、グローバルなエネルギー企業グループを目指します。

国際競争力のあるエネルギーを安定的にお届け
 中部電力グループの企業価値向上

＜お客さまに選ばれ続けるエネルギーサービスの提供＞

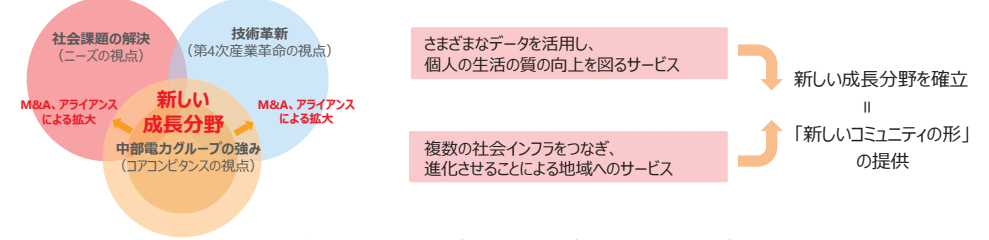
自由化された小売市場の中でお客さまに選ばれ続けるために、安定・安価なエネルギーだけでなく、IoT等も活用したお客さまのニーズにお応えする新たなサービスをお届けしていきます。また、持続的な成長を目指し、首都圏を中心とした事業拡大にも取り組んでいきます。

エネルギーの安定・安価なお届け	ガス&パワーの積極展開 > お客さまニーズに合わせた電気・ガスの最適提案 等	【販売電力量】 (2020年代後半) 年間1,300億kWhを維持 【ガス・LNG販売量】 (2020年代後半) 年間300万tに拡大
サービスの多様化	【ご家庭】日々の暮らしに寄り添ったサービス > 豊富なコンテンツを有するWebサービス 等 【ビジネス】トータルエネルギーソリューション > 開発一体型ソリューション 等	
首都圏を中心とした事業拡大	パートナー企業・他事業者との協業等による販売拡大 > エネルギー等の販売事業会社設立 （大阪ガスと共同：2018年4月） 等	



＜新しい成長分野の確立（新しいコミュニティの形の提供）＞

当社グループはエネルギー事業を通じて地域の発展に貢献してきました。コミュニティが抱える社会課題の解決に寄与するため、「新しいコミュニティの形」の提供に取り組み、成長分野として確立していきます。



「新しいコミュニティの形」の提供に向け、「ご家庭向けIoTサービス」や「エネルギー・マネジメントサービス」といったAI、IoT等の先端技術を活用したサービスや、自治体との関係強化を進めています。

4 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築 (P.23～26参照)

＜事業基盤の強化や新たなビジネス・サービスを創出するための体制の構築＞

オープンイノベーションを推進する体制を構築するとともに、外部の人財を積極的に活用することで、事業基盤の強化や新たなビジネス・サービス創出を実現します。

＜ESG経営＞

社会的責任（CSR）を果たすとともに、中長期的な企業価値の向上、社会の持続的発展に貢献するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した事業活動を推進しています。

E(環境：Environment)	CO ₂ 排出量の削減、お客さま・地域のCO ₂ 削減に貢献、環境経営の実践
S(社会：Social)	「ライフ・ワーク・バランス」の推進、地域の皆さまとのコミュニケーション
G(ガバナンス：Governance)	コーポレート・ガバナンスの一層の充実：リスクマネジメント会議の設置（2018年4月）

＜事業継続への取り組み（大規模地震対策）＞

大規模災害発生時でも安定供給を果たすため、当社は、国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直し等を踏まえ、必要な対策を2015年夏にとりまとめており、現在、その設備対策を確実に進め、2020年度末には主要な対策を完了する予定です。また、社外関係機関との協定・連携を進め、平時から情報交換を継続するとともに、各種訓練を通じて連携強化を図っています。